

## 【第3号様式】おきなわSDGs認証制度 繼続認証 主要評価項目（アクションプランに基づく活動計画書）

### 1. 団体情報

企業・団体名	株式会社セブン-イレブン・沖縄
--------	-----------------

初回申請から更新した箇所は黄色セル

### 2. 申請内容

#### (1) 2030年のあるべき姿（ビジョン）※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）		2030年のあるべき姿の実現へ向けて取り組むゴール ※SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。
* SDGsの目標である2030年までに、「（2）今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社/団体が目指す未来を記載ください。 （貴社/団体が目指したい社会・目標の達成に向けて貴社/団体が考える課題、それに對して貴社/団体ができる取組の方向性など）		   

弊社を含むセブン＆アイグループでは、豊かな地球環境を未来世代につなぐため、2019年に「GREEN CHALLENGE2050」という環境宣言を策定し、「脱炭素社会」「プラスチック対策」「食品ロス・食品リサイクル対策」「持続可能な調達」という4つのテーマから「2030年の目標」、「2050年の目指す姿」の具体的な数値を掲げています。沖縄県においてもこのグループの環境宣言に沿った取組を行なながら、沖縄県SDGsの取組を実施し「地域のお客様に愛されるお店作り」を進めてまいります。

#### (2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（経済・社会・環境）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組		おきなわSDGsアクションプランとの関係性			関連するステークホルダー	補足事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）		
	概要	分類 ※任意の箇所は、フルダウントから分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標	関連するSDGsターゲット			管理する指標	現状値 (2025年2月末)	目標値 (2027年)
1	沖縄県産原材料の継続した使用 オリジナル商品の開発、使用原材料の拡大	経済	必須	優先課題④	④-3 沖縄県産農林水産物のブランド化による県外消費地産地消の促進により農業・林業・水産業の産出額等の拡大を実現する。	8.9	仕入れ先・製造元として沖縄県内生産者、企業	①沖縄県産原材料使用量（取扱重量） ②沖縄県産原材料使用金額	①2025年度実績を100とする ②2025年度実績を100とする	①2025年度実績120%以上 ②2025年度実績120%以上
2	「子どもの貧困問題」について、食支援を中心とした取組の実施	社会	必須	優先課題②	②-6 生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する官民の枠組みが充実し、子ども達が生き生きと活動できる環境の形成を実現する。	4.4 12.8	県、各市町村 企業、NPO団体 加盟店	①食支援回数 ②加盟店フォードライブ実施エリア	①14回 ②エリア（行政区）	①20回 ②エリア（行政区）
3	ペットボトル回収機の設置を通じたリサイクルの推進	環境	必須	優先課題⑦	⑦-2 持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。	12.5	回収機の運用；セブン-イレブン加盟店各店 収集運搬、一次加工；フェイス沖縄(株)	※26年度まで回収機の増加なし見込み 県内の廃ペットボトル総回収本数	2025年度実績を100とする	2025年度実績110%
4										
5										

上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「経済・社会・環境・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由に選択ください）

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細	
* 各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。	
取組1	<p>取組の詳細</p> <p>初回認証制度期間（2年間）については「沖縄黒糖」に括て取り組みを実施していたが、以下の理由により「沖縄県産原材料」の取り組みに拡大し、産業全体の底上げ・振興を図る。          -沖縄県産の良さの告知や、地産地消の継続及び拡大のために、「沖縄黒糖」に限らず「沖縄県産原材料」のアイテム数及び使用量拡大が必要          -時期によっての消費量やアイテムの制限などがある</p> <p>具体的には、沖縄県産原材料を使用したオリジナル商品を沖縄県内のセブンイレブン店舗にて販売する。商品の企画によっては全国のセブンイレブン店舗にて販売する体制を構築し、沖縄県産原材料の地産地消・地産他消に取り組み、消費量拡大と生産者の認知・収益向上、産業振興を図る。オリジナル商品ではない沖縄県企業の商品に関しては、全国各地の商品部、行政と連携し販売可能な機会を創出していく。          なお、沖縄県産原材料は黒蜜や島豆腐、ちくわ、あさり、あぐー、塩等の18アイテムを指す。</p> <p>取組において、現時点で実施／決定していること</p> <p>25年9月に北海道のセブンイレブンと協働して「どさんこしまんちゅフェア」を開催。地域原材料の知名度拡大・消費促進、相互経済の発展を目指し、沖縄・北海道で同時に双方の地域商品を販売。沖縄県197店舗、北海道990店舗（当時）計1,187店舗にて相乗効果を図ることができた。今後も定期的に開催予定。</p> <p>取組において、今後予定していること</p> <p>沖縄県、各行政区と連携し、沖縄県産の原材料を使用した「地域フェア」を開催予定。また、9月に実施した「どさんこしまんちゅフェア」も26年度開催予定。          黒糖のみに関わらず沖縄県全体の原材料の地産地消・地産他消を推進していく。</p> <p>KPIに対する指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法</p> <p>25年10月度に達成した沖縄県内200店舗のスケールメリットを活用し、既存店客数も昨年比105%程度で推移していることから、原材料消費量も同様に105%での伸長を見込む。          また、年間17～20店舗の新店舗出店を計画しており、240店舗のスケールメリットの効果を15%増と試算し、25年度と比較しての120%を見込む。</p> <p>取組を推進する体制</p> <p>沖縄県内の生産者・製造者・各団体・沖縄県・各行政区と連携し、沖縄原材料の需要拡大・地産地消に向けた取組を強化。</p>
取組2	<p>取組の詳細</p> <p>沖縄県の社会問題に対する取組の一環として、食支援を中心に「子ども食堂」「NPO団体」「各行政区」への支援体制を構築する。</p> <p>取組において、現時点で実施／決定していること</p> <p>現在、「おきなわ未来ランチサポート」「セカンドハーベスト沖縄」への支援を実施。社内でも年に2回「フードドライブ」を実施し、県社協へ寄贈。          来年度には加盟店も参加する「加盟店フードドライブ」を実施すべく準備中。</p> <p>取組において、今後予定していること</p> <p>26年1月より一部地域で「加盟店フードドライブ」実施。2027年までに3市町村区まで拡大予定。          現在支援している「おきなわ未来ランチサポート」「セカンドハーベスト沖縄」への定期的な支援の継続。食品に関する県内の企業・団体が連携し持続可能な食の支援などを模索する「沖縄 食の未来ネットワーク」へ参画し、持続可能な支援の仕組みの構築を目指す。</p> <p>KPIに対する指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法</p> <p>現在、平均2ヶ月に1回各団体へ食支援実施。支援品目・配送方法を見直し、支援回数を1団体につき半年で5回ずつの年間10回、計20回実施していく。          現在、0エリア（行政区）の加盟店フードドライブを26年1月度スタートし、検証しながら他行政区への拡大を目指す。</p> <p>取組を推進する体制</p> <p>団体・企業・県・各行政区社会福祉協議会との連携強化。</p>
取組3	<p>取組の詳細</p> <p>セブンイレブン店舗へ床ベットボトル回収機を設置し、お客様を含めた県民全体会で参加型のリサイクルを実施。回収されたベットボトルをベットボトルに再生させ、資源として循環させる「ボトルinボトル」を推進する。          なお、当初申請においては回収機の増大を掲げていたが、ベットボトルをフレーキ化し、その後ベレット化する過程を沖縄県内で完結できず、関東へ輸送してベレット化を行っているため運搬費等のコストが増大しており、現時点では増台が困難な状況。これを解消するために、行政との打合せを行っている。</p> <p>取組において、現時点で実施／決定していること</p> <p>85台設置しているベットボトル回収機の回収本数・回収効率化を考慮し、回収機器設置済み店舗の一部を別店舗へ移設実施。（7店舗、25年7月実施）</p> <p>取組において、今後予定していること</p> <p>行政と連携し、業種・業態を超えた回収システム構築に向けて打合せを実施し、沖縄県内の資源循環完結に向けて取り組んでいく。回収本数は毎月検証し、更なる回収本数・回収効率化の向上を目指す。          27年度（28年2月末）での設置台数100台に向けて取り組み進める。</p> <p>KPIに対する指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法</p> <p>現時点で100台まで増台する為の予算確保は出来ておらず、当面は回収機の告知・認知の拡大と設置店舗の見直しによる回収本数の増加が必要。25年度で回収本数は前年比104～105%で推移しており、取組改善 + 27年度での回収機設置台数増で110%を目指す。</p> <p>取組を推進する体制</p> <p>既存の設置加盟店、収集連携業者（リサイクル業者）だけでなく、後援団体、ボランティア団体等との連携強化により体制を構築します。</p>